



## 統計から社会の実情を読み取る

### 第56回 出生率：強まる西高東低の地域構造

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」(学術誌『国民経済』、2004年)、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年) 等。



#### 都道府県別の合計特殊出生率

我が国の将来展望にとって出生率の動向が極めて重要であることはいうまでもない。今回は、出生率に関する都道府県別の地域構造とその動向のデータについて紹介することとする。

出生率の指標としては、総人口当たりの出生率では出産が多い年齢の女性人口の割合で大きく左右されるため、年齢別の女性人口当たりの出生率を合計した合計特殊出生率が使われることが多い。ここでも出生率はこの指標の値を指すものとする。

厚生労働省の人口動態統計における合計特殊出生率は、原則として日本における日本人の出生数に関する指標である。都道府県別の合計特殊出生率については、分子となる県別の日本人女性の年齢別人口が、末尾が5の倍数の国勢調査年には、国勢調査から得られるが、それ以外の年に国勢調査に代わって使用される推計人口(総務省統計局)では推計されていないので、そうした年には、推計値が存在する総人口の年齢別女性人口(外国人を含む)が代わりに使用されている。したがって、人口動態統計で公表される県別

の合計特殊出生率は、国勢調査年とそれ以外では接続しないことに注意しなければならない。

全国値は1970年代前半には2.00を超えていたが、その後、低下を続け、2005年には1.26の最低値を記録した。しかしその後、回復が続き、2013年には1.43となった。2014年にはややダウンし1.42となっている。

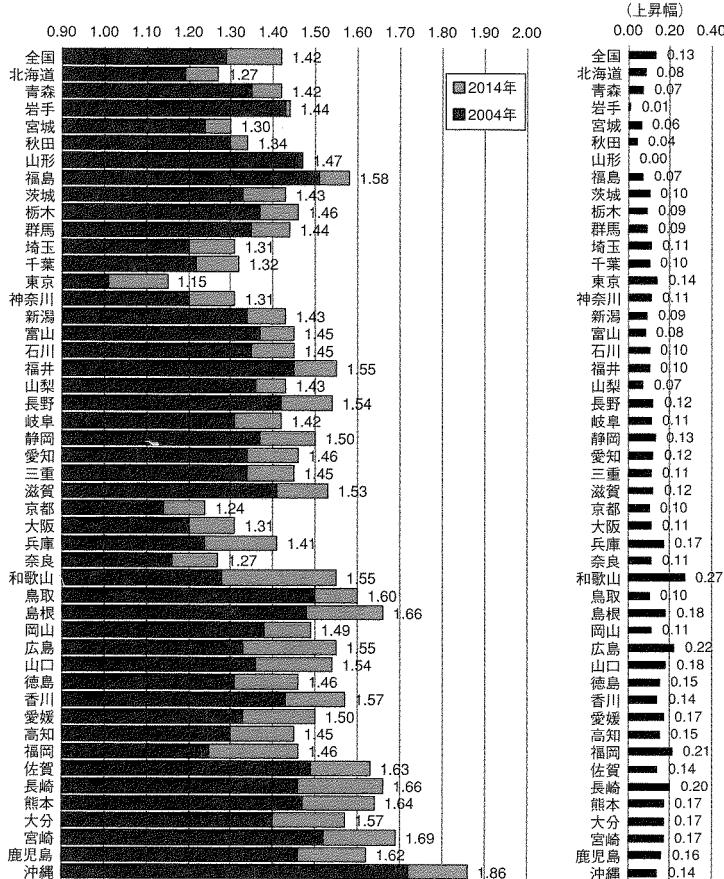
都道府県別の合計特殊出生率を図1に示した。最新年の2014年と比較しているのは、上述の理由からボトムの2005年ではなく、その1年前の2004年としており、ちょうど10年間の変化を示す結果となっている。

2014年の最高は沖縄、最低は東京である。高い方の第2位は宮崎、第3位は島根及び長崎である。低い方の第2位は京都、第3位は北海道及び奈良である。

大都市圏より地方圏、また東日本と比べ西日本の出生率が概して高くなっている(西高東低)。

2004年からの変化は、いずれの県もプラスになっており(山形のみはゼロ)、また上昇幅はやはり東より西の方が大きいため、出生率の「西高

図1 都道府県の合計特殊出生率



	(上昇幅)
全国	0.13
北海道	0.08
青森	0.07
岩手	0.01
宮城	0.06
秋田	0.04
山形	0.00
福島	0.07
茨城	0.10
栃木	0.09
群馬	0.09
埼玉	0.11
千葉	0.10
東京	0.14
神奈川	0.11
新潟	0.09
富山	0.08
石川	0.10
福井	0.10
山梨	0.07
長野	0.12
岐阜	0.11
静岡	0.13
愛知	0.12
三重	0.11
滋賀	0.12
京都	0.10
大阪	0.11
兵庫	0.17
奈良	0.11
和歌山	0.27
鳥取	0.10
島根	0.18
岡山	0.11
広島	0.22
山口	0.18
徳島	0.15
香川	0.14
愛媛	0.17
高知	0.15
福岡	0.21
佐賀	0.14
長崎	0.20
熊本	0.17
大分	0.17
宮崎	0.17
鹿児島	0.16
沖縄	0.14

注) 分子の年齢別女性人口は、全国値は  
日本人口、県別値は総人口である。

資料) 厚生労働省「人口動態統計」

東低」構造は強まっているといえる。

図のデータを表1にランキングの形式で示した。

九州と東北の諸県の順位に着目してみてみよう。

ベストテンでは、沖縄は別にして九州の諸県がいかに多いかが分かる。東北では2004年には2県だったが2014年には福島の1県のみとなった。ワーストテンでは、両年次とも九州は登場せず、東北は2004年は1県、2014年には2県となっている。

印象的なのは、2004年から2014年にかけての10年間の出生率の変化である。ベストテンには九州の鹿児島を除く5県が入っており、東北の県は登場しない。ワーストテンには東北の全6県が上位を占め、九州の県は一つも入っていない。

表1 都道府県別合計特殊出生率ランキング

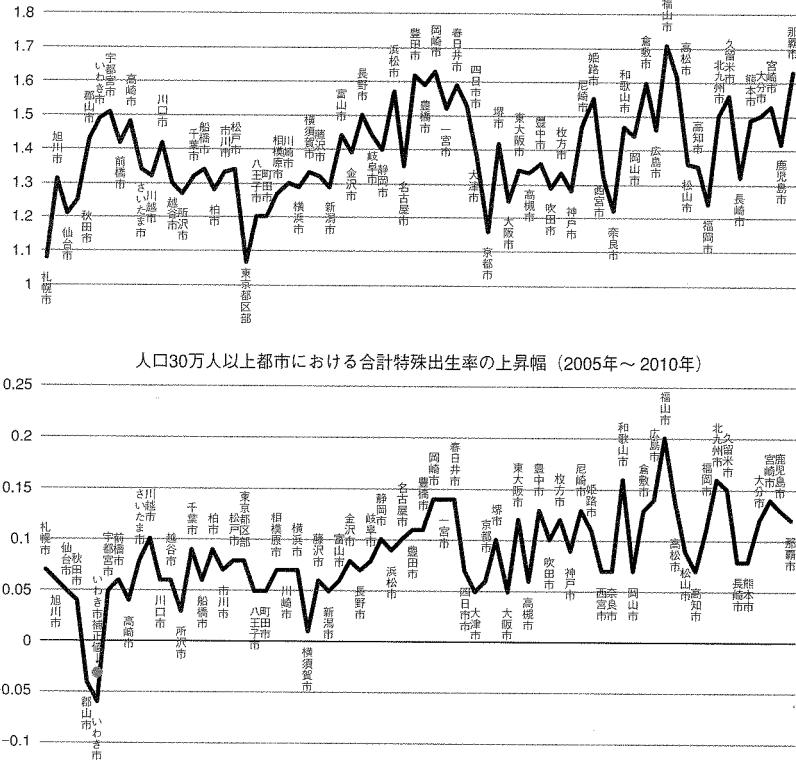
(県名の背景灰色は東北、太字は九州)

	順位	2004年	順位	2014年	順位	2004～14年 上昇幅
ベストテン	1	沖縄 1.72	1	沖縄 1.86	1	和歌山 0.27
	2	宮崎 1.52	2	宮崎 1.69	2	広島 0.22
	3	福島 1.51	3	島根 1.66	3	福岡 0.21
	4	鳥取 1.50	4	長崎 1.66	4	長崎 0.20
	5	佐賀 1.49	5	熊本 1.64	5	島根 0.18
	6	島根 1.48	6	佐賀 1.63	6	山口 0.18
	7	山形 1.47	7	鹿児島 1.62	7	兵庫 0.17
	8	熊本 1.47	8	鳥取 1.60	8	愛媛 0.17
	9	長崎 1.46	9	福島 1.58	9	熊本 0.17
	10	鹿児島 1.46	10	香川 1.57	10	大分 0.17
ワーストテン	1	東京 1.01	1	東京 1.15	1	山形 0.00
	2	京都 1.14	2	京都 1.24	2	岩手 0.01
	3	奈良 1.16	3	奈良 1.27	3	秋田 0.04
	4	北海道 1.19	4	北海道 1.27	4	宮城 0.06
	5	埼玉 1.20	5	宮城 1.30	5	福島 0.07
	6	神奈川 1.20	6	埼玉 1.31	6	青森 0.07
	7	大阪 1.20	7	神奈川 1.31	7	山梨 0.07
	8	千葉 1.22	8	大阪 1.31	8	北海道 0.08
	9	宮城 1.24	9	千葉 1.32	9	富山 0.08
	10	兵庫 1.24	10	秋田 1.34	10	栃木 0.09

資料) 厚生労働省「人口動態統計」

図2 全国主要都市に見る出生率回復の「西高東低」傾向

### 人口30万人以上都市における合計特殊出生率（2010年）



注) 各都市の2005年と2010年の合計特殊出生率は、それぞれ前後5か年のデータから計算された値（ペイズ推定値）。「いわき市補正価」は2010年値に含まれる震災・原発事故の影響による2011～12年の落ち込みがもしなかったとしたらの値を毎年の出生数トレンドから推計したもの。

資料) 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

このように、ランキング表でみると出生率の西高東低構造の強まりが一層目立っている。

### 主要都市の合計特殊出生率

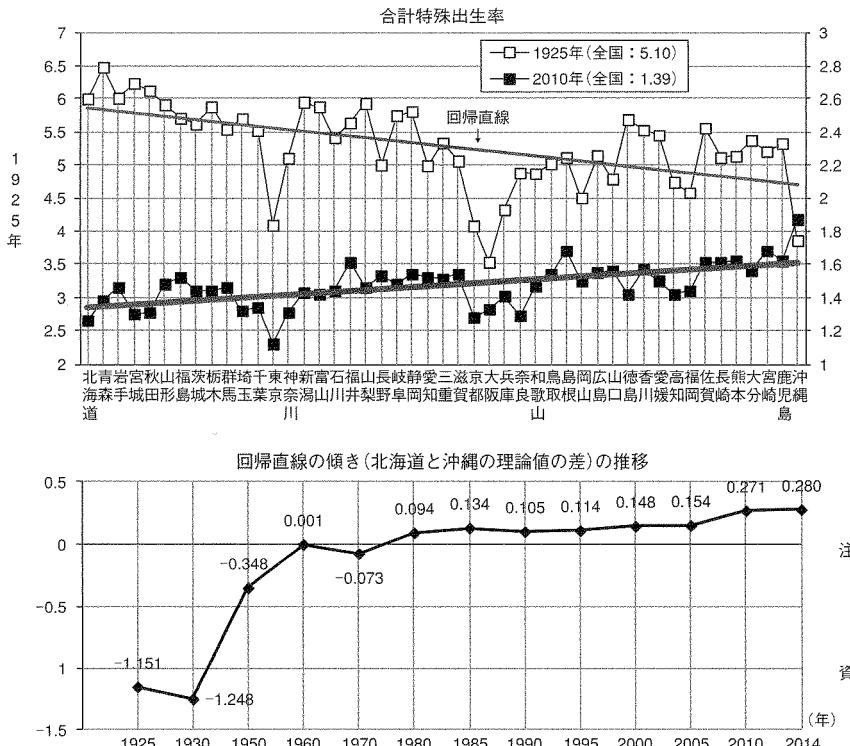
東西日本、県別といった区分の中で、必ずしも、市町村自治体が同じ動きをたどっているとは限らない点には留意が必要である。この点が理解できるように、全国の主要都市、具体的には人口30万人以上の市の出生率について、2010年の値と2005～10年の上昇幅を図2に示した。県別の出生率と異なり、それぞれの年について前後5年間の出生数から計算されているデータである。市町村単位は県単位より出生数規模が小さくなるので、精度を確保するために複数年次の平均をとっているのである。なお、図示した72都市の2010年人口は合計で5600万人と総人口の44%を占め

ている。

各市は自治体コード順に東から西に並べられているが、各自治体のばらつきの中で、その水準と変化には「西高東低」の傾向があらわれていることがはっきり分かると思う。しかし、同じ西日本でも福山市が回復幅が大きく、岡山市が小さいというように、近くの都市でも大きな差があることも分かる。出生率の回復が遅い地域は、回復の著しい地域から学べることもあるのではないかと考えられる。

なお、2010年の値は2008～12年の出生数が元となっているので、2011年の東日本大震災や原発事故の影響の大きいと考えられるいわき市については、変化幅についてトレンド推計から震災の影響がなかった場合の試算値を補正值として示しておいた。震災の影響はプラスをマイナスに

図3 出生率の地域構造変化：戦前の東高西低から戦後の西高東低へ



注) 1950～70年は沖縄県を含まない。2014年は出生率の分子が国勢調査年と異なり外国人を含む女性人口なので参考値。

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2004」、厚生労働省「人口動態統計」

するほどではなかったと思われる。

## 戦前からの長期変化

最後に、こうした出生率の西高東低の地域構造はどのような長期推移をたどってきたものかを確認しておこう。図3には、戦前の1925年と最近の2010年の都道府県別の合計特殊出生率を示し、同時に、東西傾斜が長期的にどう変化してきたかについても10年おき、または5年おきの回帰直線の傾きの変化として図示している。

実は、戦前の日本では出生率は東日本が高く西日本が低かった。現在、出生率が全国一の沖縄も、都道府県の中で最も出生率が低い県であった。今は出生率が高いとはいえない青森が戦前是最も出生率が高い県であった。戦後になって、こうした状況は大きく変化した。全国的な出生率の

低下の中で、東日本の方が西日本よりやや低下幅が大きく、徐々に、西高東低の構造が形成されたのである。そして、全国的には2005年から出生率の回復がはじまったのだが、2005年以降になって、いよいよ西高東低の傾向が強まっているのである。

こうした動きは、まだ、余り注目されておらず、その理由についての議論が深まらないのは残念である。何故、西高東低なのか。何故、最近になって西高東低の傾向が強まったのか。こうした点についてのはっきりとした理由が分かれれば、少子化対策や地方創生戦略にも大きなヒントとなるはずだからである。

\* 「社会実情データ図録」関連図録

[1] 図録7258「出生率の地域構造変化」

[2] 図録7300「青森と沖縄の合計特殊出生率の推移（戦前から）」